

# 三浦義光 議員

## 政風会

### 給食に生野菜を取り入れ、安心・安全な栄養バランスの取れた給食の提供を

**問**

4月から消費税が8%に増税され、基本物資の米飯、パン、牛乳の価格上昇による副食費及びおかず代の減額をせざるを得ない。また、石油価格上昇を機運とする給食食材価格の上昇、外国産食材の安全性の問題を契機とした国産品への転換など、ますます食材費が増加する中、尋ねる。

(1) 本市の消費税増税、食材費高騰による対策として現在の状況及び今後の動向を尋ねる。

(2) 8年の病原性大腸菌O-157の大規模な食中毒事故は学校給食で起こっている。

**答** 教育部長

(1) 21年度に、輸入食材の安全問題もあり、食材はできるだけ国産品を購入するよう変更したとき、また今年4月、消費税率が8%に引き上げられたことにより10円値上げした。

(2) 食中毒を未然に防ぐため、大量の食材を扱う学校給食の調理は、国が示す、大量調理施設衛生管理マニュアルや学校給食衛生管理基準に沿って、調理作業工程や調理作業手順ごとの点検を確実にしている。

その後、多くの学校給食の現場で過剰な殺菌や生野菜を出さないなどの現場対応で食中毒防止を最優先した給食づくりがなされている。

本市の給食における生野菜、サラダの使用状況はどうか。

(3) 生野菜、サラダを献立に取り入れるのが現実的に難しいのであれば、野菜本来の味、形状、生態などを児童・生徒にどのように学んでもらうのか。

ている。

### 消防団員が活動に参加しやすい環境づくりを

**問**

消防団は、通常は一般市民として本業のある消防団員で構成されている。

団員数の減少と平均年齢の上昇は現在大きな問題であり、消防庁は、団員増加と若者の入団促進を必要としている。団員が消防活動に参加しやすい環境をつくっていかねばならないと考え、尋ねる。

### PR活動を行い、団員確保に取り組んでいく

**答** 総務部長

(1) 市の消防団の定員数は372人で、25年度は325人が所属しており、団員不足が現状である。

対策として、近鉄弥富駅や春まつり等で消防団員のPR活動を行うなど、団員の確保に取り組んでいる。

(2) 海部南部消防組合と協力して消火活動や救助活動、負傷者の救護及び安全な場所への搬送を行うなど、各地域での消火活動を行うこととしている。

災害時はもとより、平常時から市の防災活動の重要な役割を担っていただいている。

(3) 今後については、要望があれば、旧分団倉庫を地元で利用していただけるよう調整を図っていきたい。

生野菜やサラダなどのあえものは、給食で出すことは控えている。加熱調理品では不足しがちなビタミンやミネラル補給には、毎日給食で出す牛乳のほか、果物やデザートで補っている。

(3) 各小中学校では、生活科の授業や総合学習などの学校行事の勤労生産活動で野菜の栽培を行ったり、校外学習で地元農家の野菜づくりの見学をし、野菜の形状、生態などの学習をしたりしている。

### 食中毒を防ぐため野菜は加熱処理している

22年度に消防団の統廃合が実施され、旧十四山村

の4分団が廃止になっているが、市民にとって必要な機能を備えた跡地利用を望むが、市の考えを尋ねる。

9 No.34 2014年8月号 議会だより やとみ